



平成30年6月5日

各 位

会 社 名 世紀東急工業株式会社
代表者名 取締役社長 佐藤俊昭
(コード番号1898 東証第1部)
問合せ先 財務部長 川野隆紀
T E L 03-3434-3256

(訂正)「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年5月9日に開示いたしました「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容および理由

訂正内容と理由につきましては、平成30年6月5日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	202,072,037 株	25年3月期	187,072,037 株
② 期末自己株式数	26年3月期	220,163 株	25年3月期	210,822 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	187,144,179 株	25年3月期	186,863,153 株

（注）優先株式を含む発行済株式数については、次ページ「(参考) 発行済株式数について」をご覧ください。
 なお、平成26年3月31日をもって、優先株式全株の消却は完了しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	70,502	0.6	4,558	29.6	4,518	34.9	3,671	3.2
25年3月期	70,080	17.2	3,516	68.6	3,348	68.9	3,558	95.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
26年3月期	19.38	—	—
25年3月期	18.60	15.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	50,342		13,284		26.4	65.81		
25年3月期	47,697		10,662		22.4	47.70		

（参考）自己資本 26年3月期 13,284百万円 25年3月期 10,662百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	1.4	180	△76.0	90	△86.9	0.45
通期	71,300	1.1	3,100	△31.4	2,900	△21.0	71.83

（注）平成26年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する予定のため、平成27年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。
2. 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成26年10月1日をもって、普通株式5株につき1株の割合で株式を併合する予定です。詳細につきましては、本日開示の「単元株式数の変更および株式併合ならびに発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(参考) 発行済株式数について

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	202,072,037株	25年3月期	190,572,037株
②期末自己株式数	26年3月期	220,163株	25年3月期	210,822株
③期中平均株式数	26年3月期	189,442,809株	25年3月期	191,333,454株

※各株式数には当社が発行する優先株式を含めております。

※連結経営成績および個別経営成績における1株当たり当期純利益は、③期中平均株式数を算定上の基礎としております。

※1株当たり純資産は、普通株式の期末発行済株式数を算定上の基礎としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(6) 生産、受注及び販売の状況	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行の政策効果等により円安・株高傾向が続くなか、企業収益や景況感の改善が進み、設備投資や雇用環境にも持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調となりました。

道路建設業界におきましても、緊急経済対策関連事業の執行等により公共工事の発注は堅調に推移いたしました。建設需要の増加に伴い資機材や技能労働者の不足感が高まるなか、円安による影響と相俟ってコスト上昇圧力も一段と強まるなど、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは、平成25年7月に福島県内において新たにアスファルト合材工場を稼働させるなど、引き続き、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、事業活動を通じた震災の復旧・復興支援に尽力するとともに、最終年度を迎えた「中期3ヶ年経営計画」(平成23年4月1日～平成26年3月31日)に基づき、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装資材の販売促進、収益構造の改善に全力を挙げて取り組み、利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの業績につきましては、受注高(製品売上高および不動産事業等売上高を含む)は733億21百万円(前連結会計年度比13.9%増)、売上高は716億91百万円(同0.8%増)、経常利益は47億30百万円(同33.2%増)となり、また、補助金収入など特別利益2億33百万円を計上する一方、減損損失など特別損失11億10百万円を計上した結果、当期純利益は37億93百万円(同2.4%増)となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、各支店において事業所の再編を行うなど、地域の需要動向に応じた営業・施工体制の整備拡充を継続して進めるとともに、技術提案力の向上や環境関連技術をはじめとする差別化商品の営業展開、さらには原価低減や利益の逸失防止に向けた諸施策に全社を挙げて取り組み、収益の確保を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は550億75百万円(前連結会計年度比16.2%増)、完成工事高は534億46百万円(同1.2%減)、営業利益は30億31百万円(同40.7%増)となり、完成工事高は大型工事が相次いで完成した前連結会計年度との比較では減少したものの、利益面では前年を上回る成績となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
防衛省北海道防衛局	千歳(25)誘導路等整備土木工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	矢本地区改良舗装工事	宮城県
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港C滑走路舗装改良等工事	東京都
国土交通省関東地方整備局	旭町地区舗装工事	神奈川県
国土交通省北陸地方整備局	上新B P岡原(二期線)舗装工事	新潟県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道大月管内舗装補修工事(平成25年度)	山梨県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道多治見管内舗装補修工事(H24年度)	岐阜県
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路新城舗装工事	愛知県
国土交通省中部地方整備局	平成25年度23号稲生(下り)舗装工事	三重県
西日本高速道路株式会社	名神高速道路京都高速道路事務所管内舗装補修工事	京都府

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	国道45号尾肝要道路舗装工事	岩手県
東日本高速道路株式会社	東関東自動車道谷津船橋インターチェンジ舗装工事	千葉県
国土交通省関東地方整備局	H25管内交通安全施設整備工事	東京都
国土交通省関東地方整備局	20号八王子市大和田町電線共同溝他工事	東京都
首都高速道路株式会社	(修) 舗装改修工事 24-1-1	東京都
国土交通省関東地方整備局	大師河原地区舗装その他工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	東名高速道路(改築) 社家地区側道整備工事	神奈川県
西日本高速道路株式会社	名神高速道路茨木管理事務所管内舗装補修工事	滋賀県
阪神高速道路株式会社	淀川左岸線舗装工事	大阪府
阪神高速道路株式会社	三宝第1工区舗装工事	大阪府

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、引き続き製造数量の確保や販売価格の見直しに注力し収益拡大に努めるとともに、アスファルトプラントの新設や設備更新を計画的に進めるなど、製造効率の向上や環境負荷の低減、将来を見据えた事業基盤の強化にも継続して取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は284億73百万円（前連結会計年度比11.0%増）、営業利益は36億96百万円（同7.4%増）となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は5億73百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は80百万円（同8.5%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、各種の政策効果を下支えとして、引き続き回復に向かうことが期待されるものの、消費税率引き上げによる影響や海外経済の動向に対する警戒感から、企業や消費者のマインドが悪化に転じるなど、景気の先行きには慎重な見方が広がっております。

道路建設業界におきましても、公共事業の執行を中心に、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、資機材や技能労働者等の需給逼迫、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在しており、また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向が想定されるなど、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、新たに策定いたしました「中期3ヶ年(2014.4～2017.3)経営計画」に基づく諸施策に全社をあげて取り組み、引き続き、収益の確保に努めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高725億円、経常利益32億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し27億3百万円増加の508億9百万円となりました。現金預金や完成工事未収入金の増加などにより、流動資産は31億65百万円の増加となり、また、アスファルトプラントを新設する一方、事業用資産の一部について減損処理を行ったことにより、固定資産は4億61百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し12億56百万円増加の380億18百万円となりました。支払手形や工事未払金の増加などにより流動負債は9億47百万円の増加となり、また、借入金の一部返済を実施する一方、退職給付に関する会計基準の適用に伴う退職給付に係る負債の計上などにより、固定負債は3億8百万円の増加となりました。

純資産の状況につきましては、当期純利益は37億93百万円となりましたが、自己株式の取得（当社定款に定める金銭を対価とする取得条項に基づき、A種優先株式200万株を取得）・消却による10億50百万円の減少に加え、退職給付に関する会計基準適用の影響により12億96百万円減少したことなどにより、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し14億46百万円増加の127億91百万円となりました。この結果、自己資本比率は25.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益は38億52百万円となり、資金の支出を伴わない減損損失10億46百万円を計上したことや、未成工事支出金の減少や支払手形の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、54億33百万円の資金増加（前年同期は47億96百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備を新設したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは14億7百万円の資金減少（前年同期は6億8百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、借入金の一部返済に加え、A種優先株式の一部を金銭を対価として取得したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは15億51百万円の資金減少（前年同期は48億28百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ24億74百万円増加し、50億41百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	18.1	17.7	23.6	25.2
時価ベースの自己資本比率（%）	27.0	25.6	32.4	48.9
債務償還年数（年）	7.9	2.9	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.8	20.3	30.3	110.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、持続的成長に向けた経営基盤の強化を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的な株主還元を努めることを基本方針としております。

株主配当につきましては、誠に遺憾ながら平成7年3月期の中間配当を最後に、見送りを余儀なくされてまいりましたが、平成26年3月期に優先株式の処理が完了したこと、また、収益力と財務基盤の強化が順調に進捗している状況等から、復配に向けた環境が整ったものと判断し、当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき3円（普通配当2円、特別配当1円）とさせていただきます予定です。

なお、当社は、平成26年10月1日を効力発生日として株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施する予定であることから、次期の配当金につきましては、1株につき10円（株式併合を考慮しない場合は、1株につき2円となります。）の期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標

道路建設業界におきましては、震災からの復興事業や国土強靱化計画、東京五輪開催に向けたインフラ整備等により、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、資機材や技能労働者等の需給逼迫、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在しており、また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向が想定されるなか、将来にわたり、安定的・継続的に収益を確保していくためには、事業環境の変化に対する十分な備えと迅速かつ的確な対応が必要不可欠であると認識しております。

このような状況のなか、当社グループでは、これまでの“再生”から“成長”へと転換を図るべく、本年5月、新たな「中期3ヶ年（2014.4～2017.3）経営計画」を策定いたしました。本計画は、これまで実行してきた収益力の向上と財務体質改善に向けた取り組みをさらに深化させるとともに、事業領域や商圏の拡大、経営資源の“質”“量”の充実など、数年先、そしてその先の将来を見据えた体制の整備・拡充を、より積極的に推進することを骨子としており、当社グループは、本計画に基づく諸施策を着実に実践することにより、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」に努め、ステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変革を推し進めてまいります。

また、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、引き続き震災からの復興支援に尽力することはもとより、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みをより一層強化するなど、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、企業価値の向上に邁進してまいり所存であります。

なお、当社グループでは以上の取り組みを通じて着実に業績目標を達成していくことを目指しており、平成27年3月期においては、連結業績予想に記載のとおり営業利益32億60百万円、経常利益32億円の達成に努めるものとしております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,566	5,041
受取手形・完成工事未収入金等	20,036	21,595
未成工事支出金	5,347	4,424
材料貯蔵品	328	353
短期貸付金	9	10
繰延税金資産	403	554
その他	3,669	3,532
貸倒引当金	△55	△41
流動資産合計	32,306	35,471
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,508	6,665
機械、運搬具及び工具器具備品	15,256	15,429
土地	11,504	10,468
建設仮勘定	—	9
減価償却累計額	△18,261	△18,237
有形固定資産合計	15,007	14,335
無形固定資産	157	127
投資その他の資産		
投資有価証券	261	262
破産更生債権等	813	702
繰延税金資産	—	186
その他	312	406
貸倒引当金	△752	△683
投資その他の資産合計	634	875
固定資産合計	15,799	15,338
資産合計	48,106	50,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,091	23,216
短期借入金	509	1,008
未払法人税等	200	341
未成工事受入金	3,180	2,572
完成工事補償引当金	142	132
工事損失引当金	368	290
賞与引当金	470	897
その他	1,228	679
流動負債合計	28,190	29,138
固定負債		
長期借入金	4,500	3,500
退職給付引当金	3,984	—
退職給付に係る負債	—	5,294
その他	86	85
固定負債合計	8,571	8,879
負債合計	36,762	38,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	8,846	11,589
自己株式	△20	△21
株主資本合計	11,326	14,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	19
退職給付に係る調整累計額	—	△1,296
その他の包括利益累計額合計	18	△1,277
純資産合計	11,344	12,791
負債純資産合計	48,106	50,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	54,109	53,446
製品売上高	<u>16,898</u>	<u>18,159</u>
不動産事業等売上高	83	85
売上高合計	<u>71,091</u>	<u>71,691</u>
売上原価		
完成工事原価	50,859	49,257
製品売上原価	<u>13,216</u>	<u>14,187</u>
不動産事業等売上原価	57	62
売上原価合計	<u>64,133</u>	<u>63,507</u>
売上総利益		
完成工事総利益	3,250	4,188
製品売上総利益	3,681	3,972
不動産事業等総利益	26	23
売上総利益合計	6,958	8,184
販売費及び一般管理費	3,226	3,405
営業利益	3,731	4,779
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	12
土地賃貸料	16	17
雑収入	20	20
営業外収益合計	45	52
営業外費用		
支払利息	114	49
支払保証料	19	17
シンジケートローン組成費用	72	—
雑支出	19	34
営業外費用合計	225	101
経常利益	3,551	4,730
特別利益		
固定資産売却益	0	8
受取補償金	170	51
補助金収入	—	173
特別利益合計	170	233
特別損失		
固定資産売却損	0	35
固定資産除却損	9	28
減損損失	236	1,046
その他	1	0
特別損失合計	247	1,110
税金等調整前当期純利益	3,474	3,852
法人税、住民税及び事業税	173	400
法人税等調整額	△403	△341
法人税等合計	△230	59
少数株主損益調整前当期純利益	3,705	3,793
当期純利益	3,705	3,793

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,705	3,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	1
その他の包括利益合計	14	1
包括利益	3,720	3,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,720	3,794
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	6,318	△20	8,798	3	—	3	8,801
当期変動額									
当期純利益			3,705		3,705				3,705
自己株式の取得				△1,177	△1,177				△1,177
自己株式の消却			△1,177	1,177	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						14	—	14	14
当期変動額合計	—	—	2,527	△0	2,527	14	—	14	2,542
当期末残高	2,000	500	8,846	△20	11,326	18	—	18	11,344

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	8,846	△20	11,326	18	—	18	11,344
当期変動額									
当期純利益			3,793		3,793				3,793
自己株式の取得				△1,051	△1,051				△1,051
自己株式の消却			△1,050	1,050	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1	△1,296	△1,295	△1,295
当期変動額合計	—	—	2,743	△1	2,742	1	△1,296	△1,295	1,446
当期末残高	2,000	500	11,589	△21	14,068	19	△1,296	△1,277	12,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,474	3,852
減価償却費	668	811
減損損失	236	1,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	427
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49	△3,984
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,997
受取利息及び受取配当金	△8	△13
支払利息	114	49
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	26
有形固定資産除却損	9	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,840	△1,534
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,181	922
仕入債務の増減額 (△は減少)	588	1,125
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,796	△608
未払消費税等の増減額 (△は減少)	329	△177
未収入金の増減額 (△は増加)	115	△170
その他	△34	△89
小計	5,042	5,711
利息及び配当金の受取額	8	13
利息の支払額	△158	△34
法人税等の支払額	△95	△257
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,796	5,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△525	△1,412
有形固定資産の売却による収入	20	27
ゴルフ会員権の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△67	—
貸付金の回収による収入	14	11
その他	△50	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△0
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,650	△500
自己株式の取得による支出	△1,177	△1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,828	△1,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△639	2,474
現金及び現金同等物の期首残高	3,206	2,566
現金及び現金同等物の期末残高	2,566	5,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,294百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,296百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	土地	東京都他	1,046百万円

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。事業所の移転計画等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,046百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、売却価値及び使用価値により測定しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,109	16,898	71,008	83	—	71,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,756	8,756	477	△9,233	—
計	54,109	25,655	79,764	560	△9,233	71,091
セグメント利益	2,153	3,442	5,596	88	△1,952	3,731

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△1,951百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,446	18,159	71,605	85	—	71,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,313	10,313	487	△10,800	—
計	53,446	28,473	81,919	573	△10,800	71,691
セグメント利益	3,031	3,696	6,727	80	△2,028	4,779

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,026百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	51.34円	63.37円
1株当たり当期純利益金額	19.36円	20.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	16.00円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,705	3,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,705	3,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,333	189,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	40,240	—
(うちA種優先株式)	(33,381)	(—)
(うちB種優先株式)	(6,858)	(—)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,344	12,791
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,750	—
(うち優先株式払込金額)(百万円)	(1,750)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,594	12,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	186,861	201,851

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.42円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催の当社定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては本日(平成26年5月9日)別途開示いたしました「単元株式数の変更および株式併合ならびに発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減 金 額	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%		
							金 額
受 注	建設事業	アスファルト舗装	39,245	60.9	42,256	57.6	3,011
		コンクリート舗装	1,606	2.5	735	1.0	△870
		土木工事等	6,556	10.2	12,083	16.5	5,526
		計	47,408	73.6	55,075	75.1	7,667
高		舗装資材製造販売事業	16,898	26.3	18,159	24.8	1,261
		不動産事業等	83	0.1	85	0.1	2
	合 計	64,390	100.0	73,321	100.0	8,931	
売 上	建設事業	アスファルト舗装	45,508	64.0	41,943	58.5	△3,565
		コンクリート舗装	1,005	1.4	2,235	3.1	1,229
		土木工事等	7,595	10.7	9,267	12.9	1,671
		計	54,109	76.1	53,446	74.5	△663
高		舗装資材製造販売事業	16,898	23.8	18,159	25.4	1,261
		不動産事業等	83	0.1	85	0.1	2
	合 計	71,091	100.0	71,691	100.0	599	
線 越	建設事業	アスファルト舗装	13,191	74.0	13,504	69.4	313
		コンクリート舗装	2,012	11.3	512	2.6	△1,500
		土木工事等	2,622	14.7	5,439	28.0	2,816
		計	17,827	100.0	19,456	100.0	1,629
高		舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—
		不動産事業等	—	—	—	—	—
	合 計	17,827	100.0	19,456	100.0	1,629	

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,522	4,991
受取手形	786	856
完成工事未収入金	11,965	12,862
売掛金	7,192	7,773
販売用不動産	3	1
未成工事支出金	5,315	4,405
材料貯蔵品	324	352
短期貸付金	9	30
繰延税金資産	378	534
未収入金	1,423	1,595
その他	2,303	1,993
貸倒引当金	△57	△43
流動資産合計	32,169	35,353
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,477	1,555
機械・運搬具（純額）	1,502	1,716
工具器具・備品（純額）	121	110
土地	11,471	10,436
建設仮勘定	—	9
有形固定資産合計	14,572	13,828
無形固定資産	116	77
投資その他の資産		
投資有価証券	253	254
関係会社株式	163	163
長期貸付金	75	65
破産更生債権等	813	702
繰延税金資産	—	186
その他	383	485
貸倒引当金	△850	△775
投資その他の資産合計	838	1,083
固定資産合計	15,528	14,988
資産合計	47,697	50,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,817	9,444
工事未払金	8,478	8,799
買掛金	4,716	4,835
短期借入金	1,030	1,631
未払法人税等	182	328
未成工事受入金	3,101	2,493
完成工事補償引当金	142	132
工事損失引当金	368	290
賞与引当金	465	876
営業外支払手形	73	152
その他	1,094	495
流動負債合計	28,470	29,479
固定負債		
長期借入金	4,500	3,500
退職給付引当金	3,977	3,992
繰延税金負債	3	—
その他	83	85
固定負債合計	8,564	7,578
負債合計	37,034	37,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,165	10,787
利益剰余金合計	8,165	10,787
自己株式	△20	△21
株主資本合計	10,644	13,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	19
評価・換算差額等合計	18	19
純資産合計	10,662	13,284
負債純資産合計	47,697	50,342

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,159	52,366
製品売上高	16,921	18,136
売上高合計	70,080	70,502
売上原価		
完成工事原価	50,171	48,449
製品売上原価	13,262	14,194
売上原価合計	63,434	62,644
売上総利益		
完成工事総利益	2,988	3,916
製品売上総利益	3,658	3,941
売上総利益合計	6,646	7,858
販売費及び一般管理費	3,130	3,300
営業利益	3,516	4,558
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	6
貸倒引当金戻入額	4	6
雑収入	45	46
営業外収益合計	57	60
営業外費用		
支払利息	114	49
支払保証料	18	17
シンジケートローン組成費用	72	—
雑支出	19	33
営業外費用合計	225	100
経常利益	3,348	4,518
特別利益		
固定資産売却益	0	8
受取補償金	170	51
補助金収入	—	173
特別利益合計	170	233
特別損失		
固定資産売却損	0	35
固定資産除却損	9	28
減損損失	236	1,046
その他	1	0
特別損失合計	247	1,110
税引前当期純利益	3,271	3,641
法人税、住民税及び事業税	92	315
法人税等調整額	△378	△346
法人税等合計	△286	△30
当期純利益	3,558	3,671

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	500	5,784	5,784
当期変動額					
当期純利益				3,558	3,558
自己株式の取得					
自己株式の消却				△1,177	△1,177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	2,381	2,381
当期末残高	2,000	500	500	8,165	8,165

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20	8,264	3	3	8,267
当期変動額					
当期純利益		3,558			3,558
自己株式の取得	△1,177	△1,177			△1,177
自己株式の消却	1,177	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14	14	14
当期変動額合計	△0	2,380	14	14	2,395
当期末残高	△20	10,644	18	18	10,662

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	500	8,165	8,165
当期変動額					
当期純利益				3,671	3,671
自己株式の取得					
自己株式の消却				△1,050	△1,050
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	2,621	2,621
当期末残高	2,000	500	500	10,787	10,787

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20	10,644	18	18	10,662
当期変動額					
当期純利益		3,671			3,671
自己株式の取得	△1,051	△1,051			△1,051
自己株式の消却	1,050	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1	1	1
当期変動額合計	△1	2,620	1	1	2,621
当期末残高	△21	13,265	19	19	13,284

(訂正前)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
東

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸 TEL 03-3434-3256
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	76,188	0.8	4,779	28.1	4,730	33.2	3,793	2.4
25年3月期	75,602	16.6	3,731	62.6	3,551	63.0	3,705	96.4
(注) 包括利益	26年3月期 3,794 百万円 (2.0%)		25年3月期 3,720 百万円 (97.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.02	—	31.4	9.6	6.3
25年3月期	19.36	16.00	36.8	7.3	4.9
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 一百万円		25年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	50,809	12,791	25.2	63.37
25年3月期	48,106	11,344	23.6	51.34
(参考) 自己資本	26年3月期 12,791 百万円		25年3月期 11,344 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,433	△1,407	△1,551	5,041
25年3月期	4,796	△608	△4,828	2,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	605	15.0	5.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		13.5	

(注1) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 特別配当1円00銭

(注2) 平成27年3月期(予想) 期末の配当金につきましては、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株に併合する予定のため、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。
なお、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は、2円00銭となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,200	△4.8	250	△70.5	230	△72.1	120	△83.7	0.59
通期	72,500	△4.8	3,260	△31.8	3,200	△32.3	3,000	△20.9	74.31

(注) 平成26年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する予定のため、平成27年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	202,072,037 株	25年3月期	187,072,037 株
② 期末自己株式数	26年3月期	220,163 株	25年3月期	210,822 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	187,144,179 株	25年3月期	186,863,153 株

（注）優先株式を含む発行済株式数については、次ページ「(参考) 発行済株式数について」をご覧ください。
 なお、平成26年3月31日をもって、優先株式全株の消却は完了しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	74,860	0.5	4,558	29.6	4,518	34.9	3,671	3.2
25年3月期	74,464	17.5	3,516	68.6	3,348	68.9	3,558	95.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
26年3月期	19.38	—	—
25年3月期	18.60	15.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	50,342		13,284		26.4	65.81		
25年3月期	47,697		10,662		22.4	47.70		

（参考）自己資本 26年3月期 13,284百万円 25年3月期 10,662百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	△4.7	180	△76.0	90	△86.9	0.45
通期	71,300	△4.8	3,100	△31.4	2,900	△21.0	71.83

（注）平成26年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する予定のため、平成27年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。
2. 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成26年10月1日をもって、普通株式5株につき1株の割合で株式を併合する予定です。詳細につきましては、本日開示の「単元株式数の変更および株式併合ならびに発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(参考) 発行済株式数について

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	202,072,037株	25年3月期	190,572,037株
② 期末自己株式数	26年3月期	220,163株	25年3月期	210,822株
③ 期中平均株式数	26年3月期	189,442,809株	25年3月期	191,333,454株

※各株式数には当社が発行する優先株式を含めております。

※連結経営成績および個別経営成績における1株当たり当期純利益は、③期中平均株式数を算定上の基礎としております。

※1株当たり純資産は、普通株式の期末発行済株式数を算定上の基礎としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(6) 生産、受注及び販売の状況	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行の政策効果等により円安・株高傾向が続くなか、企業収益や景況感の改善が進み、設備投資や雇用環境にも持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調となりました。

道路建設業界におきましても、緊急経済対策関連事業の執行等により公共工事の発注は堅調に推移いたしました。建設需要の増加に伴い資機材や技能労働者の不足感が高まるなか、円安による影響と相俟ってコスト上昇圧力も一段と強まるなど、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは、平成25年7月に福島県内において新たにアスファルト合材工場を稼働させるなど、引き続き、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、事業活動を通じた震災の復旧・復興支援に尽力するとともに、最終年度を迎えた「中期3ヶ年経営計画」(平成23年4月1日～平成26年3月31日)に基づき、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装資材の販売促進、収益構造の改善に全力を挙げて取り組み、利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの業績につきましては、受注高(製品売上高および不動産事業等売上高を含む)は778億18百万円(前連結会計年度比12.9%増)、売上高は761億88百万円(同0.8%増)、経常利益は47億30百万円(同33.2%増)となり、また、補助金収入など特別利益2億33百万円を計上する一方、減損損失など特別損失11億10百万円を計上した結果、当期純利益は37億93百万円(同2.4%増)となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、各支店において事業所の再編を行うなど、地域の需要動向に応じた営業・施工体制の整備拡充を継続して進めるとともに、技術提案力の向上や環境関連技術をはじめとする差別化商品の営業展開、さらには原価低減や利益の逸失防止に向けた諸施策に全社を挙げて取り組み、収益の確保を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は550億75百万円(前連結会計年度比16.2%増)、完成工事高は534億46百万円(同1.2%減)、営業利益は30億65百万円(同40.2%増)となり、完成工事高は大型工事が相次いで完成した前連結会計年度との比較では減少したものの、利益面では前年を上回る成績となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
防衛省北海道防衛局	千歳(25)誘導路等整備土木工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	矢本地区改良舗装工事	宮城県
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港C滑走路舗装改良等工事	東京都
国土交通省関東地方整備局	旭町地区舗装工事	神奈川県
国土交通省北陸地方整備局	上新B P岡原(二期線)舗装工事	新潟県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道大月管内舗装補修工事(平成25年度)	山梨県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道多治見管内舗装補修工事(H24年度)	岐阜県
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路新城舗装工事	愛知県
国土交通省中部地方整備局	平成25年度23号稲生(下り)舗装工事	三重県
西日本高速道路株式会社	名神高速道路京都高速道路事務所管内舗装補修工事	京都府

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	国道45号尾肝要道路舗装工事	岩手県
東日本高速道路株式会社	東関東自動車道谷津船橋インターチェンジ舗装工事	千葉県
国土交通省関東地方整備局	H25管内交通安全施設整備工事	東京都
国土交通省関東地方整備局	20号八王子市大和田町電線共同溝他工事	東京都
首都高速道路株式会社	(修) 舗装改修工事 24-1-1	東京都
国土交通省関東地方整備局	大師河原地区舗装その他工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	東名高速道路(改築) 社家地区側道整備工事	神奈川県
西日本高速道路株式会社	名神高速道路茨木管理事務所管内舗装補修工事	滋賀県
阪神高速道路株式会社	淀川左岸線舗装工事	大阪府
阪神高速道路株式会社	三宝第1工区舗装工事	大阪府

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、引き続き製造数量の確保や販売価格の見直しに注力し収益拡大に努めるとともに、アスファルトプラントの新設や設備更新を計画的に進めるなど、製造効率の向上や環境負荷の低減、将来を見据えた事業基盤の強化にも継続して取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は328億31百万円（前連結会計年度比9.3%増）、営業利益は36億61百万円（同7.4%増）となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は5億73百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は80百万円（同8.5%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、各種の政策効果を下支えとして、引き続き回復に向かうことが期待されるものの、消費税率引き上げによる影響や海外経済の動向に対する警戒感から、企業や消費者のマインドが悪化に転じるなど、景気の先行きには慎重な見方が広がっております。

道路建設業界におきましても、公共事業の執行を中心に、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、資機材や技能労働者等の需給逼迫、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在しており、また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向が想定されるなど、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、新たに策定いたしました「中期3ヶ年(2014.4～2017.3)経営計画」に基づく諸施策に全社をあげて取り組み、引き続き、収益の確保に努めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高725億円、経常利益32億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し27億3百万円増加の508億9百万円となりました。現金預金や完成工事未収入金の増加などにより、流動資産は31億65百万円の増加となり、また、アスファルトプラントを新設する一方、事業用資産の一部について減損処理を行ったことにより、固定資産は4億61百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し12億56百万円増加の380億18百万円となりました。支払手形や工事未払金の増加などにより流動負債は9億47百万円の増加となり、また、借入金の一部返済を実施する一方、退職給付に関する会計基準の適用に伴う退職給付に係る負債の計上などにより、固定負債は3億8百万円の増加となりました。

純資産の状況につきましては、当期純利益は37億93百万円となりましたが、自己株式の取得（当社定款に定める金銭を対価とする取得条項に基づき、A種優先株式200万株を取得）・消却による10億50百万円の減少に加え、退職給付に関する会計基準適用の影響により12億96百万円減少したことなどにより、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し14億46百万円増加の127億91百万円となりました。この結果、自己資本比率は25.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益は38億52百万円となり、資金の支出を伴わない減損損失10億46百万円を計上したことや、未成工事支出金の減少や支払手形の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、54億33百万円の資金増加（前年同期は47億96百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備を新設したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは14億7百万円の資金減少（前年同期は6億8百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、借入金の一部返済に加え、A種優先株式の一部を金銭を対価として取得したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは15億51百万円の資金減少（前年同期は48億28百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ24億74百万円増加し、50億41百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	18.1	17.7	23.6	25.2
時価ベースの自己資本比率（%）	27.0	25.6	32.4	48.9
債務償還年数（年）	7.9	2.9	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.8	20.3	30.3	110.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、持続的成長に向けた経営基盤の強化を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的な株主還元を努めることを基本方針としております。

株主配当につきましては、誠に遺憾ながら平成7年3月期の中間配当を最後に、見送りを余儀なくされてまいりましたが、平成26年3月期に優先株式の処理が完了したこと、また、収益力と財務基盤の強化が順調に進捗している状況等から、復配に向けた環境が整ったものと判断し、当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき3円（普通配当2円、特別配当1円）とさせていただきます予定です。

なお、当社は、平成26年10月1日を効力発生日として株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施する予定であることから、次期の配当金につきましては、1株につき10円（株式併合を考慮しない場合は、1株につき2円となります。）の期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標

道路建設業界におきましては、震災からの復興事業や国土強靱化計画、東京五輪開催に向けたインフラ整備等により、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、資機材や技能労働者等の需給逼迫、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在しており、また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向が想定されるなか、将来にわたり、安定的・継続的に収益を確保していくためには、事業環境の変化に対する十分な備えと迅速かつ的確な対応が必要不可欠であると認識しております。

このような状況のなか、当社グループでは、これまでの“再生”から“成長”へと転換を図るべく、本年5月、新たな「中期3ヶ年（2014.4～2017.3）経営計画」を策定いたしました。本計画は、これまで実行してきた収益力の向上と財務体質改善に向けた取り組みをさらに深化させるとともに、事業領域や商圏の拡大、経営資源の“質”“量”の充実など、数年先、そしてその先の将来を見据えた体制の整備・拡充を、より積極的に推進することを骨子としており、当社グループは、本計画に基づく諸施策を着実に実践することにより、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」に努め、ステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変革を推し進めてまいります。

また、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、引き続き震災からの復興支援に尽力することはもとより、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みをより一層強化するなど、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、企業価値の向上に邁進してまいり所存であります。

なお、当社グループでは以上の取り組みを通じて着実に業績目標を達成していくことを目指しており、平成27年3月期においては、連結業績予想に記載のとおり営業利益32億60百万円、経常利益32億円の達成に努めるものとしております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,566	5,041
受取手形・完成工事未収入金等	20,036	21,595
未成工事支出金	5,347	4,424
材料貯蔵品	328	353
短期貸付金	9	10
繰延税金資産	403	554
その他	3,669	3,532
貸倒引当金	△55	△41
流動資産合計	32,306	35,471
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,508	6,665
機械、運搬具及び工具器具備品	15,256	15,429
土地	11,504	10,468
建設仮勘定	—	9
減価償却累計額	△18,261	△18,237
有形固定資産合計	15,007	14,335
無形固定資産	157	127
投資その他の資産		
投資有価証券	261	262
破産更生債権等	813	702
繰延税金資産	—	186
その他	312	406
貸倒引当金	△752	△683
投資その他の資産合計	634	875
固定資産合計	15,799	15,338
資産合計	48,106	50,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,091	23,216
短期借入金	509	1,008
未払法人税等	200	341
未成工事受入金	3,180	2,572
完成工事補償引当金	142	132
工事損失引当金	368	290
賞与引当金	470	897
その他	1,228	679
流動負債合計	28,190	29,138
固定負債		
長期借入金	4,500	3,500
退職給付引当金	3,984	—
退職給付に係る負債	—	5,294
その他	86	85
固定負債合計	8,571	8,879
負債合計	36,762	38,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	8,846	11,589
自己株式	△20	△21
株主資本合計	11,326	14,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	19
退職給付に係る調整累計額	—	△1,296
その他の包括利益累計額合計	18	△1,277
純資産合計	11,344	12,791
負債純資産合計	48,106	50,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	54,109	53,446
製品売上高	21,391	22,637
不動産事業等売上高	101	104
売上高合計	75,602	76,188
売上原価		
完成工事原価	50,859	49,257
製品売上原価	17,709	18,665
不動産事業等売上原価	75	81
売上原価合計	68,644	68,004
売上総利益		
完成工事総利益	3,250	4,188
製品売上総利益	3,681	3,972
不動産事業等総利益	26	23
売上総利益合計	6,958	8,184
販売費及び一般管理費	3,226	3,405
営業利益	3,731	4,779
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	12
土地賃貸料	16	17
雑収入	20	20
営業外収益合計	45	52
営業外費用		
支払利息	114	49
支払保証料	19	17
シンジケートローン組成費用	72	—
雑支出	19	34
営業外費用合計	225	101
経常利益	3,551	4,730
特別利益		
固定資産売却益	0	8
受取補償金	170	51
補助金収入	—	173
特別利益合計	170	233
特別損失		
固定資産売却損	0	35
固定資産除却損	9	28
減損損失	236	1,046
その他	1	0
特別損失合計	247	1,110
税金等調整前当期純利益	3,474	3,852
法人税、住民税及び事業税	173	400
法人税等調整額	△403	△341
法人税等合計	△230	59
少数株主損益調整前当期純利益	3,705	3,793
当期純利益	3,705	3,793

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,705	3,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	1
その他の包括利益合計	14	1
包括利益	3,720	3,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,720	3,794
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	6,318	△20	8,798	3	—	3	8,801
当期変動額									
当期純利益			3,705		3,705				3,705
自己株式の取得				△1,177	△1,177				△1,177
自己株式の消却			△1,177	1,177	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						14	—	14	14
当期変動額合計	—	—	2,527	△0	2,527	14	—	14	2,542
当期末残高	2,000	500	8,846	△20	11,326	18	—	18	11,344

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	8,846	△20	11,326	18	—	18	11,344
当期変動額									
当期純利益			3,793		3,793				3,793
自己株式の取得				△1,051	△1,051				△1,051
自己株式の消却			△1,050	1,050	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1	△1,296	△1,295	△1,295
当期変動額合計	—	—	2,743	△1	2,742	1	△1,296	△1,295	1,446
当期末残高	2,000	500	11,589	△21	14,068	19	△1,296	△1,277	12,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,474	3,852
減価償却費	668	811
減損損失	236	1,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	427
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49	△3,984
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,997
受取利息及び受取配当金	△8	△13
支払利息	114	49
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	26
有形固定資産除却損	9	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,840	△1,534
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,181	922
仕入債務の増減額 (△は減少)	588	1,125
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,796	△608
未払消費税等の増減額 (△は減少)	329	△177
未収入金の増減額 (△は増加)	115	△170
その他	△34	△89
小計	5,042	5,711
利息及び配当金の受取額	8	13
利息の支払額	△158	△34
法人税等の支払額	△95	△257
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,796	5,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△525	△1,412
有形固定資産の売却による収入	20	27
ゴルフ会員権の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△67	—
貸付金の回収による収入	14	11
その他	△50	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△0
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,650	△500
自己株式の取得による支出	△1,177	△1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,828	△1,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△639	2,474
現金及び現金同等物の期首残高	3,206	2,566
現金及び現金同等物の期末残高	2,566	5,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,294百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,296百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	土地	東京都他	1,046百万円

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。事業所の移転計画等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,046百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、売却価値及び使用価値により測定しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,109	21,391	75,501	101	—	75,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,647	8,647	459	△9,106	—
計	54,109	30,038	84,148	560	△9,106	75,602
セグメント利益	2,186	3,410	5,596	88	△1,952	3,731

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△1,951百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,446	22,637	76,083	104	—	76,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,193	10,193	468	△10,662	—
計	53,446	32,831	86,277	573	△10,662	76,188
セグメント利益	3,065	3,661	6,727	80	△2,028	4,779

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,026百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	51.34円	63.37円
1株当たり当期純利益金額	19.36円	20.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	16.00円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,705	3,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,705	3,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,333	189,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	40,240	—
(うちA種優先株式)	(33,381)	(—)
(うちB種優先株式)	(6,858)	(—)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,344	12,791
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,750	—
(うち優先株式払込金額)(百万円)	(1,750)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,594	12,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	186,861	201,851

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.42円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催の当社定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては本日(平成26年5月9日)別途開示いたしました「単元株式数の変更および株式併合ならびに発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減 金 額	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%		
受 注	建設事業	アスファルト舗装	39,245	57.0	42,256	54.3	3,011
		コンクリート舗装	1,606	2.3	735	1.0	△870
		土木工事等	6,556	9.5	12,083	15.5	5,526
		計	47,408	68.8	55,075	70.8	7,667
高	舗装資材製造販売事業	21,391	31.0	22,637	29.1	1,246	
	不動産事業等	101	0.2	104	0.1	3	
	合 計	68,900	100.0	77,818	100.0	8,917	
売 上	建設事業	アスファルト舗装	45,508	60.2	41,943	55.1	△3,565
		コンクリート舗装	1,005	1.4	2,235	2.8	1,229
		土木工事等	7,595	10.0	9,267	12.2	1,671
		計	54,109	71.6	53,446	70.1	△663
高	舗装資材製造販売事業	21,391	28.3	22,637	29.7	1,246	
	不動産事業等	101	0.1	104	0.2	3	
	合 計	75,602	100.0	76,188	100.0	585	
線 越	建設事業	アスファルト舗装	13,191	74.0	13,504	69.4	313
		コンクリート舗装	2,012	11.3	512	2.6	△1,500
		土木工事等	2,622	14.7	5,439	28.0	2,816
		計	17,827	100.0	19,456	100.0	1,629
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	不動産事業等	—	—	—	—	—	
	合 計	17,827	100.0	19,456	100.0	1,629	

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,522	4,991
受取手形	786	856
完成工事未収入金	11,965	12,862
売掛金	7,192	7,773
販売用不動産	3	1
未成工事支出金	5,315	4,405
材料貯蔵品	324	352
短期貸付金	9	30
繰延税金資産	378	534
未収入金	1,423	1,595
その他	2,303	1,993
貸倒引当金	△57	△43
流動資産合計	32,169	35,353
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,477	1,555
機械・運搬具（純額）	1,502	1,716
工具器具・備品（純額）	121	110
土地	11,471	10,436
建設仮勘定	—	9
有形固定資産合計	14,572	13,828
無形固定資産	116	77
投資その他の資産		
投資有価証券	253	254
関係会社株式	163	163
長期貸付金	75	65
破産更生債権等	813	702
繰延税金資産	—	186
その他	383	485
貸倒引当金	△850	△775
投資その他の資産合計	838	1,083
固定資産合計	15,528	14,988
資産合計	47,697	50,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,817	9,444
工事未払金	8,478	8,799
買掛金	4,716	4,835
短期借入金	1,030	1,631
未払法人税等	182	328
未成工事受入金	3,101	2,493
完成工事補償引当金	142	132
工事損失引当金	368	290
賞与引当金	465	876
営業外支払手形	73	152
その他	1,094	495
流動負債合計	28,470	29,479
固定負債		
長期借入金	4,500	3,500
退職給付引当金	3,977	3,992
繰延税金負債	3	—
その他	83	85
固定負債合計	8,564	7,578
負債合計	37,034	37,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,165	10,787
利益剰余金合計	8,165	10,787
自己株式	△20	△21
株主資本合計	10,644	13,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	19
評価・換算差額等合計	18	19
純資産合計	10,662	13,284
負債純資産合計	47,697	50,342

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,159	52,366
製品売上高	21,304	22,494
売上高合計	74,464	74,860
売上原価		
完成工事原価	50,171	48,449
製品売上原価	17,645	18,552
売上原価合計	67,817	67,002
売上総利益		
完成工事総利益	2,988	3,916
製品売上総利益	3,658	3,941
売上総利益合計	6,646	7,858
販売費及び一般管理費	3,130	3,300
営業利益	3,516	4,558
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	6
貸倒引当金戻入額	4	6
雑収入	45	46
営業外収益合計	57	60
営業外費用		
支払利息	114	49
支払保証料	18	17
シンジケートローン組成費用	72	—
雑支出	19	33
営業外費用合計	225	100
経常利益	3,348	4,518
特別利益		
固定資産売却益	0	8
受取補償金	170	51
補助金収入	—	173
特別利益合計	170	233
特別損失		
固定資産売却損	0	35
固定資産除却損	9	28
減損損失	236	1,046
その他	1	0
特別損失合計	247	1,110
税引前当期純利益	3,271	3,641
法人税、住民税及び事業税	92	315
法人税等調整額	△378	△346
法人税等合計	△286	△30
当期純利益	3,558	3,671

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	500	5,784	5,784
当期変動額					
当期純利益				3,558	3,558
自己株式の取得					
自己株式の消却				△1,177	△1,177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	2,381	2,381
当期末残高	2,000	500	500	8,165	8,165

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20	8,264	3	3	8,267
当期変動額					
当期純利益		3,558			3,558
自己株式の取得	△1,177	△1,177			△1,177
自己株式の消却	1,177	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14	14	14
当期変動額合計	△0	2,380	14	14	2,395
当期末残高	△20	10,644	18	18	10,662

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	500	8,165	8,165
当期変動額					
当期純利益				3,671	3,671
自己株式の取得					
自己株式の消却				△1,050	△1,050
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	2,621	2,621
当期末残高	2,000	500	500	10,787	10,787

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20	10,644	18	18	10,662
当期変動額					
当期純利益		3,671			3,671
自己株式の取得	△1,051	△1,051			△1,051
自己株式の消却	1,050	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1	1	1
当期変動額合計	△1	2,620	1	1	2,621
当期末残高	△21	13,265	19	19	13,284